

食の安全・安心と食料自給率向上政策を求める請願署名

—私たちの要求は、世界の食糧危機と地球温暖化の解決にも役立ちます—

請願の趣旨

世界の飢餓人口が10億人を超える食糧危機や地球温暖化問題の解決は、いまや待ったなしの課題になっています。

しかし、これまでの貿易自由化と食料の輸入依存政策によって、日本の食料自給率はカロリーで41%、穀物の価格高騰や輸出規制の影響を直接受けています。さらに、アメリカ産牛肉の輸入条件違反やO-157の感染が繰り返されたり、要りもしない外米の輸入による汚染米事件など、輸入食品によって引き起こされる食の安全を脅かす事件は、国民食料を輸入に依存していることの危うさを示しています。

日本のフードマイレージの高さは国際的にも異常です。多くの食料を大量の燃料を使ってCO₂をはき出しながら運んでくることを意味しており、地球温暖化対策にとっても有害です。

いまこそ、国内の農林漁業生産を拡大し、食料自給率を向上させる政策への切り替えが必要です。いまや、それが圧倒的な国民世論です。

そのためには、農林水産物の再生産ができる価格保障・所得補償制度の確立や、貿易自由化交渉はやめ、食糧主権を尊重した貿易ルールを確立することが必要です。

私たちは、世界中から食料を買いあさっている日本が、食料自給率を向上させることは、世界の食糧危機や地球温暖化などの解決にも大きく貢献することを確認しています。政府・国会が、先の総選挙でも示された国民世論に応え、以下の事項実現のため全力を尽くすことを請願します。

請願項目

- 食料自給率を向上させるため、国内農林漁業生産を拡大すること。米をはじめ農林水産物の生産費をまかなう価格保障・所得補償政策を実現すること。
- 食の安全・安心のため、食品衛生監視員の増員など検査体制を強化すること。加工品を含め食品の原料原産地や添加物等の表示を徹底すること。
- 汚染米事件の原因にもなった不要な外米（ミニマムアクセス米）の輸入は止めること。
- 日本農業をつぶす日米FTA・日豪EPA、WTO交渉など、これ以上の自由化交渉は止めること。

| 名 前 | 住 所 |
|-----|-----|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

(この署名は、他の目的に使用せず個人情報保護の趣旨にそって管理されます)

年 月 日

衆議院議長殿
参議院議長殿

取扱い団体／